



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月8日

上場取引所 東

上場会社名 日新商事株式会社
 コード番号 7490 URL <http://www.nissin-shoji.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 筒井 博昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 走尾 一隆
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月9日 配当支払開始予定日

TEL 03-3457-6251
 平成28年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	25,902	△19.7	△192	—	△105	—	△111	—
28年3月期第2四半期	32,254	△8.7	126	—	239	—	116	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △101百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 △1百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△16.51	—
28年3月期第2四半期	17.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	25,080	17,290	67.8
28年3月期	24,755	17,284	69.3

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 17,007百万円 28年3月期 17,164百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
29年3月期	—	9.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,000	△9.8	50	△86.8	200	△65.4	40	△85.8	5.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社グループは年次による業績管理を行っておりますので、通期の業績予想のみを開示しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	7,600,000 株	28年3月期	7,600,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	873,439 株	28年3月期	873,439 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	6,726,561 株	28年3月期2Q	6,726,561 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境の改善により、個人消費に底堅い動きがみられ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、新興国経済の減速や英国の国民投票による欧州連合離脱問題の影響等により、世界経済の先行きは不透明な状況が続いています。

石油製品販売業界におきまして、国内石油製品需要は、全体的に低調に推移し、燃料油の販売数量は前年同期に比べ減少いたしました。国内石油製品価格は、前期末から原油価格が緩やかな上昇基調で推移し、当第2四半期末には前年同期並みとなりましたが、当第2四半期連結累計期間において、前年同期と比べ低下いたしました。

このような状況下、当第2四半期連結累計期間の当社グループ業績は、石油関連事業において原油価格が前年同期に比べ下落したため燃料油の販売価格が低下したことや、電力部門における発電所向けC重油の販売数量が減少したこと等により、売上高は25,902,135千円、前年同期比19.7%の減収となりました。また、石油製品の市況悪化影響等により、営業損失は192,248千円（前年同期は営業利益126,731千円）、経常損失は105,855千円（前年同期は経常利益239,651千円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失につきましては、111,085千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益116,375千円）となりました。

セグメント別及び部門別の状況は次のとおりであります。

また、第1四半期連結累計期間より、組織の変更に伴い、従来「石油関連事業」に表示しておりました「太陽光関連商材販売事業」を、「再生可能エネルギー関連事業」に変更しております。

なお、前年同期比につきましては、前第2四半期連結累計期間の数値をセグメント変更後の数値に組み替えた上で比較しております。

<石油関連事業>

(直営部門)

直営部門につきましては、セルフSS（サービスステーション）を中心に受入体制を強化したことにより、燃料油の販売数量は増加いたしました。しかしながら、原油価格の低下に伴い燃料油販売価格が低下したことにより、売上高は10,383,734千円、前年同期比7.3%の減収となりました。また、6月末に不採算SSを1SS閉鎖いたしました。

(卸部門)

卸部門につきましては、原油価格の低下に伴い燃料油販売価格が低下したことや、一部販売店の運営するSSが閉鎖されたことで販売数量が減少したことにより、売上高は3,728,507千円、前年同期比20.9%の減収となりました。

(直需部門)

直需部門につきましては、法人需要家向け燃料油カード発券の営業活動を強化し、ガソリンと軽油の販売数量が増加いたしました。しかしながら、原油価格の低下に伴い販売価格が低下したことや、火力発電所向けC重油の販売数量が減少したこと等により、売上高は7,797,678千円、前年同期比33.0%の減収となりました。

(産業資材部門)

産業資材部門につきましては、石油化学製品は、原料製品の販売数量が前年同期並みに推移したものの、販売価格が低下したことにより、売上高は減少いたしました。また、農業資材は、遮熱資材等の販売が堅調に推移いたしました。その結果、売上高は1,969,809千円、前年同期比13.4%の減収となりました。

(その他部門)

その他部門につきましては、液化石油ガス販売において、前年同期に比べ製品価格が低下したことにより、売上高は489,874千円、前年同期比19.3%の減収となりました。

<外食事業>

外食事業につきましては、ケンタッキーフライドチキン店は、キャンペーンが不調であったこと等により、売上高は減少いたしました。タリーズコーヒーストア店は、前年度第4四半期に1店舗の運営を終了したことにより、売上高は減少いたしました。その結果、売上高は469,365千円、前年同期比9.8%の減収となりました。

<不動産事業>

不動産事業につきましては、前年度第4四半期に竣工した賃貸マンションが収益に寄与し、売上高は296,581千円、前年同期比7.4%の増収となりました。

<再生可能エネルギー関連事業>

再生可能エネルギー関連事業につきましては、太陽光関連商材販売事業は、機器販売や発電所運営のノウハウを活かし、コンサルティング営業を強化いたしました。しかしながら、前年度第4四半期の優遇制度による駆け込み需要の反動や、台風の影響による納入遅延等により、売上高は減少いたしました。日新諏訪太陽光発電所につきましては、売電実績はほぼ計画通りに推移し、売上高は増加いたしました。その結果、売上高は766,583千円、前年同期比24.6%の減収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べ、325,496千円増加し、25,080,962千円となりました。これは、現金及び預金が154,071千円、受取手形及び売掛金が422,998千円減少したものの、商品及び製品が81,357千円、前渡金が66,678千円、建設仮勘定が745,379千円増加したことなどによるものです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ、318,775千円増加し、7,790,125千円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が450,504千円、社債が400,000千円減少したものの、借入金が1,202,629千円増加したことなどによるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ、6,720千円増加し、17,290,836千円となりました。これは、利益剰余金が171,624千円減少したものの、その他有価証券評価差額金が15,750千円、非支配株主持分が164,116千円増加したことなどによるものです。

この結果、1株当たり純資産は前連結会計年度末と比べ、23.4円減少し、2,528.40円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、財務活動によるキャッシュ・フローにおいて資金が増加したものの、営業活動によるキャッシュ・フロー及び投資活動によるキャッシュ・フローにおいて資金が減少したために、前連結会計年度末に比べ151,046千円減少し、2,051,295千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローでは、231,290千円の資金の減少となりました。これは、売上債権の減少額417,460千円、減価償却費の計上132,834千円などにより資金が増加したものの、税金等調整前四半期純損失126,450千円、仕入債務の減少額450,504千円、法人税等の支払163,784千円などにより資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローでは、821,592千円の資金の減少となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出819,545千円などにより資金が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローでは、910,810千円の資金の増加となりました。これは、社債の償還による支出400,000千円などにより資金が減少したものの、長期借入れによる収入1,250,961千円などにより資金が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の通期の連結業績予想につきましては、経済情勢や石油製品価格の動向が不透明なこともあり、現段階では、平成28年5月10日に公表いたしました連結業績予想から変更いたしません。

なお、連結業績予想につきましては、本資料の発表日現在入手している情報に基づいて当社が判断したものであり、実際の業績はさまざまな要因により予想数値と異なる結果になる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)
(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、石油関連事業における新POSシステムの一斉導入及び連結子会社における大規模太陽光発電設備の取得を契機として、当社及び国内連結子会社の保有する有形固定資産の使用実態を検証した結果、当社及び国内連結子会社の主要な資産については、今後も安定的使用が見込まれることから、減価償却方法として定額法を採用することが、当社グループの経済的実態をより適切に反映する合理的な方法であると判断したためであります。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ39,862千円減少しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,241,140	2,087,069
受取手形及び売掛金	6,288,444	5,865,446
商品及び製品	814,177	895,535
その他	300,252	383,991
貸倒引当金	△10,772	△8,455
流動資産合計	9,633,243	9,223,586
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,388,364	3,320,458
土地	5,708,183	5,709,821
その他(純額)	549,547	1,309,876
有形固定資産合計	9,646,096	10,340,156
無形固定資産	176,956	171,815
投資その他の資産		
投資有価証券	3,613,785	3,665,363
関係会社株式	862,722	826,145
その他	893,987	920,704
貸倒引当金	△71,325	△66,810
投資その他の資産合計	5,299,170	5,345,403
固定資産合計	15,122,223	15,857,376
資産合計	24,755,466	25,080,962
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,322,375	871,871
短期借入金	689,164	1,084,164
未払法人税等	179,841	55,787
賞与引当金	248,371	206,400
役員賞与引当金	9,800	4,100
その他	1,273,814	1,297,165
流動負債合計	3,723,367	3,519,488
固定負債		
社債	300,000	—
長期借入金	1,693,338	2,500,967
繰延税金負債	289,685	290,195
役員退職慰労引当金	36,403	36,403
退職給付に係る負債	770,303	791,097
資産除去債務	80,666	81,220
その他	577,585	570,753
固定負債合計	3,747,982	4,270,637
負債合計	7,471,349	7,790,125

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,624,000	3,624,000
資本剰余金	3,281,625	3,281,625
利益剰余金	9,890,379	9,718,754
自己株式	△643,397	△643,397
株主資本合計	16,152,607	15,980,983
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,101,468	1,117,219
為替換算調整勘定	△5,844	△14,818
退職給付に係る調整累計額	△83,421	△75,969
その他の包括利益累計額合計	1,012,202	1,026,430
非支配株主持分	119,306	283,423
純資産合計	17,284,116	17,290,836
負債純資産合計	24,755,466	25,080,962

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	32,254,569	25,902,135
売上原価	28,969,866	22,980,891
売上総利益	3,284,703	2,921,243
販売費及び一般管理費	3,157,971	3,113,492
営業利益又は営業損失(△)	126,731	△192,248
営業外収益		
受取利息	1,578	2,131
受取配当金	65,459	64,421
持分法による投資利益	5,256	5,457
その他	64,294	53,007
営業外収益合計	136,588	125,018
営業外費用		
支払利息	16,603	19,142
為替差損	768	10,075
その他	6,296	9,406
営業外費用合計	23,668	38,624
経常利益又は経常損失(△)	239,651	△105,855
特別損失		
減損損失	34,260	20,594
特別損失合計	34,260	20,594
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	205,391	△126,450
法人税、住民税及び事業税	84,514	21,009
法人税等調整額	4,500	△31,771
法人税等合計	89,015	△10,761
四半期純利益又は四半期純損失(△)	116,375	△115,688
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△4,603
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	116,375	△111,085

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	116,375	△115,688
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△104,081	13,359
為替換算調整勘定	△6,696	△8,973
退職給付に係る調整額	△5,744	7,451
持分法適用会社に対する持分相当額	△955	2,391
その他の包括利益合計	△117,478	14,228
四半期包括利益	△1,102	△101,460
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,102	△96,857
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△4,603

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	205,391	△126,450
減価償却費	172,512	132,834
減損損失	34,260	20,594
賞与引当金の増減額(△は減少)	△21,728	△41,971
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△5,398	31,533
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	1,365	△12,094
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△18,553	△6,832
受取利息及び受取配当金	△67,038	△66,552
支払利息	16,603	19,142
持分法による投資損益(△は益)	△5,256	△5,457
預り保証金の増減額(△は減少)	△12,672	△9,153
売上債権の増減額(△は増加)	516,979	417,460
たな卸資産の増減額(△は増加)	134,046	△81,357
仕入債務の増減額(△は減少)	△989,459	△450,504
未払軽油引取税の増減額(△は減少)	△20,322	△1,600
その他	52,770	62,729
小計	△6,499	△117,678
利息及び配当金の受取額	69,620	69,322
利息の支払額	△16,318	△19,150
法人税等の支払額	△76,781	△163,784
営業活動によるキャッシュ・フロー	△29,978	△231,290
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△174,869	△819,545
無形固定資産の取得による支出	△1,480	△4,500
投資有価証券の取得による支出	△2,000	△2,499
投資有価証券の売却による収入	—	12,623
貸付けによる支出	△7,465	△5,911
貸付金の回収による収入	3,557	5,136
その他	21,264	△6,896
投資活動によるキャッシュ・フロー	△160,994	△821,592
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	1,250,961
長期借入金の返済による支出	△31,666	△48,332
社債の償還による支出	△20,000	△400,000
配当金の支払額	△60,539	△60,539
非支配株主からの払込みによる収入	—	168,720
財務活動によるキャッシュ・フロー	87,794	910,810
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,696	△8,973
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△109,874	△151,046
現金及び現金同等物の期首残高	1,319,227	2,202,342
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,209,353	2,051,295

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油関連 事業	外食事業	不動産事業	再生可能 エネルギー 関連事業			
売上高							
外部顧客への 売上高	30,441,217	520,549	276,113	1,016,688	32,254,569	—	32,254,569
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	25,273	—	25,273	△25,273	—
計	30,441,217	520,549	301,386	1,016,688	32,279,842	△25,273	32,254,569
セグメント利益 又は損失(△)	38,434	△14,075	186,587	98,992	309,939	△183,207	126,731

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△183,207千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「石油関連事業」セグメント及び「外食事業」セグメントにおいて、販売マージンの悪化等による事業環境の激変により、継続して損益がマイナスであることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当第2四半期連結累計期間において「石油関連事業」セグメントで5,377千円、「外食事業」セグメントで28,883千円を当該減損損失に計上しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油関連 事業	外食事業	不動産事業	再生可能 エネルギー 関連事業			
売上高							
外部顧客への 売上高	24,369,604	469,365	296,581	766,583	25,902,135	—	25,902,135
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	25,500	—	25,500	△25,500	—
計	24,369,604	469,365	322,081	766,583	25,927,636	△25,500	25,902,135
セグメント利益 又は損失(△)	△225,929	△14,786	207,512	29,939	△3,264	△188,984	△192,248

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△188,984千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメント区分の変更)

前連結会計年度末から、「その他」に表示しておりました「再生可能エネルギー関連事業」について量的重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

また、第1四半期連結累計期間より、組織の変更に伴い、従来「石油関連事業」に表示しておりました「太陽光関連商材販売事業」を、「再生可能エネルギー関連事業」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、石油関連事業における新POSシステムの一斉導入及び連結子会社における大規模太陽光発電設備の取得を契機として、当社及び国内連結子会社の保有する有形固定資産の使用実態を検証した結果、当社及び国内連結子会社の主要な資産については、今後も安定的使用が見込まれることから、減価償却方法として定額法を採用することが、当社グループの経済的実態をより適切に反映する合理的な方法であると判断したためであります。

これにより、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、「不動産事業」で15,367千円、「再生可能エネルギー関連事業」で7,114千円それぞれ増加し、セグメント損失が、「石油関連事業」で16,194千円、「外食事業」で968千円それぞれ減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「石油関連事業」セグメント及び「外食事業」セグメントにおいて、販売マージンの悪化等による事業環境の激変により、継続して損益がマイナスであることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当第2四半期連結累計期間において「石油関連事業」セグメントで12,777千円、「外食事業」セグメントで7,817千円を当該減損損失に計上しております。